

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年5月30日から2021年4月23日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	成長応援日本株ファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含む）を主要投資対象とする新成長株マザーファンドに投資を行います。
	新成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	成長応援日本株ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	新成長株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年2回（4月、10月の各25日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

# 成長応援日本株ファンド

## 愛称：匠のワザ

### 運用報告書（全体版）

第6期

（決算日 2019年4月25日）

受益者のみなさまへ

平素は「成長応援日本株ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第6期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

## ◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
(第2期) 2017年 4月25日	10,623	900	14.5	96.6	418
(第3期) 2017年10月25日	10,982	2,500	26.9	92.0	3,643
(第4期) 2018年 4月25日	10,524	2,000	14.0	96.6	9,303
(第5期) 2018年10月25日	9,850	0	△ 6.4	91.8	14,101
(第6期) 2019年 4月25日	9,883	0	0.3	94.7	13,728

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは、親投資信託への投資を通じて、わが国の株式のうち、高い成長余力を有しているものの、経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある企業の株式に厳選投資します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
	騰落率		
	円	%	%
(期首) 2018年10月25日	9,850	—	91.8
10月末	9,951	1.0	96.7
11月末	10,284	4.4	96.5
12月末	8,477	△13.9	97.2
2019年 1月末	8,899	△ 9.7	96.5
2月末	9,376	△ 4.8	96.3
3月末	9,460	△ 4.0	96.4
(期末) 2019年 4月25日	9,883	0.3	94.7

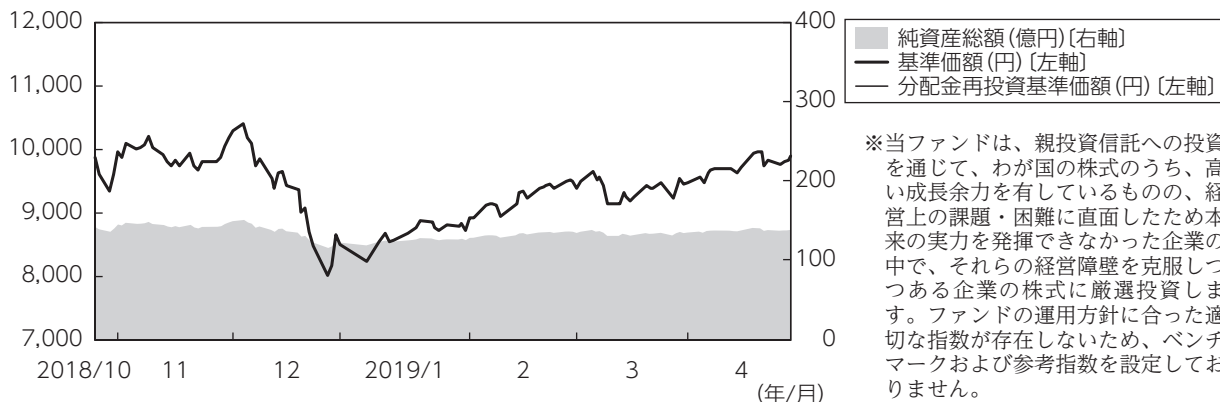
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは、親投資信託への投資を通じて、わが国の株式のうち、高い成長余力を有しているものの、経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある企業の株式に厳選投資します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 運用経過の説明

## ■ 基準価額等の推移



第6期首(2018年10月25日)：9,850円

第6期末(2019年 4月25日)：9,883円(既払分配金0円)

騰落率：0.3%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

## ■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて国内株式へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

## (上昇要因)

- ・レーザーテック、デジタルアーツ、ベネフィット・ワン、ローツェ、エニグモなど比較的高位に組み入れていた銘柄の株価が大きく上昇したこと

## (下落要因)

- ・レック、東祥、夢の街創造委員会、ベクトルなどの株価が下落したこと

## ■投資環境

当期の国内株式相場は上昇しました。期首から11月にかけてはレンジ内での推移となりましたが、12月には世界景気の減速懸念の高まりなどから急落しました。年明け以降は自律反発狙いの買いや、米国金融政策の緩和方向への観測などから上昇基調となり、期首の水準まで回復しました。中小型株や新興市場株も同様の動きとなりました。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

### 成長応援日本株ファンド

期首の運用方針に基づき、新成長株マザーファンドへの投資比率を高位に維持しました。

なお、マザーファンドの運用に関して、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受けております。

### 新成長株マザーファンド

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

当期の投資行動としては、助言会社による個別直接面談調査を通じた業績評価等を踏まえ、わが国の株式のうち高い成長余力を有しているものの、経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある成長企業を厳選し、組入比率の見直しや売却を行いました。また、高い評価の企業であっても組入比率は一定範囲内に抑制し、分散投資に留意しました。

当期はネクステージ、鎌倉新書、前田工織などを新規買い付けした一方、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス（旧ドンキホーテホールディングス）、薬王堂、オプトホールディングなどの全売却を行いました。

### 【組入上位業種】

#### 期首

	業種	組入比率(%)
1	サービス業	25.3
2	小売業	17.1
3	情報・通信業	10.2
4	電気機器	9.7
5	化学	8.5

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

#### 期末

	業種	組入比率(%)
1	サービス業	29.6
2	情報・通信業	15.1
3	小売業	12.1
4	電気機器	10.1
5	化学	5.6

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

## ■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、親投資信託への投資を通じて、わが国の株式のうち、高い成長余力を有しているものの経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある企業の株式に厳選投資します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ■分配金

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第6期
	(2018年10月26日～2019年4月25日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	27

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### 成長応援日本株ファンド

引き続き、新成長株マザーファンドへの投資比率を高位に維持する方針です。

なお、マザーファンドの運用に関して、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受けます。

### 新成長株マザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持します。

米中貿易摩擦や景気動向など、依然目先は不透明な要因は残っていますが、一方で新たな変化も出始めていると考えられます。例えば、自動車の電子化や自動運転化、次世代通信規格（5G）向け製品など新たな技術革新が生まれています。また、働き方改革の施行により企業には一層の効率化や工夫が求められています。

今後も助言会社を通じ徹底した調査活動を行いながら、一社一社を丹念に分析し、魅力的な成長企業を組み入れてまいります。

## ◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2018年10月26日～2019年4月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	86 円	0.915 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は9,407円です。
(投信会社)	(47)	(0.501)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(35)	(0.372)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.043)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.065	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(6)	(0.065)	
(c) その他費用	0	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	92	0.984	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ◎売買及び取引の状況(2018年10月26日～2019年4月25日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
新成長株マザーファンド	235,638	966,870	281,032	1,162,170

(注)単位未満は切り捨て。

## ◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	新成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	42,883,293千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	95,934,126千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.44

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ◎利害関係人との取引状況等(2018年10月26日～2019年4月25日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
新成長株マザーファンド	3,148,810		3,103,416	13,269,590

(注1)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)新成長株マザーファンド全体の当期末受益権口数は(24,519,839千口)です。



## ◎投資信託財産の構成

2019年4月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
新 成 長 株 マ ー フ ァ ン ド	13,269,590	95.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	652,007	4.7
投 資 信 託 財 産 総 額	13,921,597	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

## ◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年4月25日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	13,921,597,468円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	608,257,150
新成長株マザーファンド(評価額)	13,269,590,318
未 収 入 金	43,750,000
(B)負 債	192,813,589
未 払 解 約 金	70,420,144
未 払 信 託 報 酬	122,091,279
そ の 他 未 払 費 用	302,166
(C)純 資 産 総 額 ( A - B )	13,728,783,879
元 本	13,891,272,838
次 期 繰 越 損 益 金	△ 162,488,959
(D)受 益 権 総 口 数	13,891,272,838口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	9,883円

## ◎損益の状況

自 2018年10月26日  
至 2019年 4月25日

項 目	当 期
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	204,766,466円
売 買 益	229,905,409
売 買 損	△ 25,138,943
(B)信 託 報 酬 等	△ 122,456,449
(C)当 期 損 益 金 ( A + B )	82,310,017
(D)前 期 繰 越 損 益 金	△1,019,705,246
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	774,906,270
( 配 当 等 相 当 額 )	( 3,247,560)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 771,658,710)
(F)計 ( C + D + E )	△ 162,488,959
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 ( F + G )	△ 162,488,959
追 加 信 託 差 損 益 金	774,906,270
( 配 当 等 相 当 額 )	( 4,293,449)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 770,612,821)
分 配 準 備 積 立 金	33,971,268
繰 越 損 益 金	△ 971,366,497

(注1)当ファンドの期首元本額は14,316,364,210円、期中追加設定元本額は856,703,603円、期中一部解約元本額は1,281,794,975円です。

(注2)1口当たり純資産額は0.9883円です。

(注3)純資産総額が元本額を下回っており、その額は162,488,959円です。

(注4)損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)計算期間末における費用控除後の配当等収益(33,971,268円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(4,293,449円)より分配対象収益は38,264,717円(10,000口当たり27円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## 新成長株マザーファンド

## 運用報告書

## 第15期

(決算日 2019年4月25日)

「新成長株マザーファンド」は、2019年4月25日に第15期決算を行いました。  
以下、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
(第11期) 2015年 4月27日	19,228	46.0	97.7	6,886
(第12期) 2016年 4月25日	23,644	23.0	97.1	9,572
(第13期) 2017年 4月25日	30,002	26.9	97.0	12,309
(第14期) 2018年 4月25日	44,916	49.7	96.3	76,186
(第15期) 2019年 4月25日	42,758	△ 4.8	98.0	104,842

(注)当ファンドは、わが国の株式のうち、高い成長余力を有しているものの経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある企業の株式に厳選投資します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
		騰落率	
	円	%	%
(期首)2018年 4月25日	44,916	—	96.3
4月末	45,100	0.4	92.8
5月末	47,087	4.8	96.1
6月末	46,774	4.1	96.3
7月末	46,596	3.7	96.6
8月末	47,473	5.7	96.5
9月末	49,108	9.3	97.2
10月末	42,659	△ 5.0	97.2
11月末	44,162	△ 1.7	97.0
12月末	36,416	△18.9	97.7
2019年 1月末	38,304	△14.7	97.0
2月末	40,427	△10.0	96.8
3月末	40,848	△ 9.1	96.9
(期末)2019年 4月25日	42,758	△ 4.8	98.0

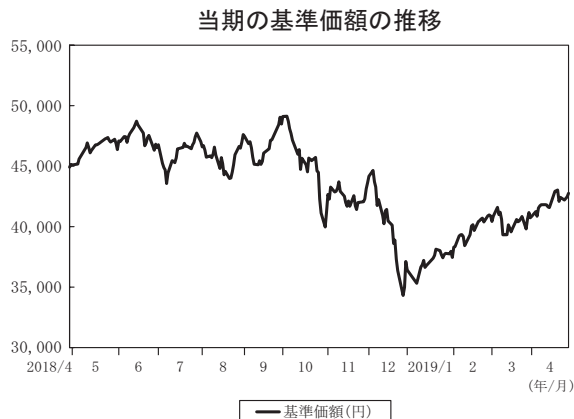
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは、わが国の株式のうち、高い成長余力を有しているものの経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある企業の株式に厳選投資します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2018年4月26日～2019年4月25日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



基準価額は期首44,916円で始まり期末42,758円で終わりました。騰落率は△4.8%でした。

基準価額の変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・ エニグモ、ベネフィット・ワン、レーザーテック、デジタルアーツ、エランなど比較的高位に組み入れていた銘柄の株価が大きく上昇したこと

(下落要因)

- ・ FRONTEO、デクセリアルズ、アイスタイル、日特エンジニアリングなどの株価が下落したこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

当期の投資行動としては、助言会社による個別直接面談調査を通じた業績評価等を踏まえ、わが国の株式のうち高い成長余力を有しているものの、経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある成長企業を厳選し、組入比率の見直しや売却を行いました。また、高い評価の企業であっても組入比率は一定範囲内に抑制し、分散投資に留意しました。なお、当ファンドの運用に関して、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受けております。

当期は朝日インテック、デジタルアーツ、日本M&Aセンターなどを新規買い付けした一方、物語コーポレーション、薬王堂、ブロンコビリーなどの全売却を行いました。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率(%)
1	サービス業	24.0
2	小売業	19.6
3	化学	10.2
4	電気機器	9.0
5	機械	8.8

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率(%)
1	サービス業	29.6
2	情報・通信業	15.1
3	小売業	12.1
4	電気機器	10.1
5	化学	5.6

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

### 3 今後の運用方針

引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持します。なお、当ファンドの運用に関しては、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受けます。

米中貿易摩擦や景気動向など、依然目先は不透明な要因は残っていますが、一方で新たな変化も出始めていると考えられます。例えば、自動車の電子化や自動運転化、次世代通信規格（5G）向け製品など新たな技術革新が生まれています。また、働き方改革の施行により企業には一層の効率化や工夫が求められています。

今後も助言会社を通じ徹底した調査活動を行いながら、一社一社を丹念に分析し、魅力的な成長企業を組み入れてまいります。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2018年4月26日～2019年4月25日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	65 円	0.148 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は43,746円です。
(株式)	(65)	(0.148)	
(b) その他費用	2	0.004	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	(2)	(0.004)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	67	0.152	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2018年4月26日～2019年4月25日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		32,617 (4,292)	66,379,732 ( - )	24,431	30,629,691

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	97,009,424千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	97,273,949千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.99

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎主要な売買銘柄

○株式

買 付				期 売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日本M&Aセンター	900	2,591,067	2,878	バ・バフィカ・イン・プロジェクト・リミテッド	430	2,881,271	6,700
朝日インテック	610	2,464,099	4,039	物語コーポレーション	225	2,338,450	10,393
前田工織	850	2,235,312	2,629	オプトホールディング	1,070	2,022,096	1,889
ネクステージ	2,000	2,200,363	1,100	薬王堂	710	1,835,923	2,585
I D E C	950	2,089,313	2,199	船井総研ホールディングス	972.3	1,789,127	1,840
鎌倉新書	1,520	2,059,989	1,355	トプコン	1,180	1,634,689	1,385
オプテックスグループ	660	1,897,496	2,874	オプテックスグループ	810	1,562,205	1,928
トラスコ中山	658.2	1,852,430	2,814	シーティーエス	1,849.5	1,471,597	795
F R O N T E O	1,600	1,815,855	1,134	ブロンコビリー	478	1,416,096	2,962
デジタルアーツ	310	1,803,519	5,817	M o n o t a R O	330	1,167,387	3,537

(注)金額は受渡し代金。

◎利害関係人との取引状況等(2018年4月26日～2019年4月25日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式  
上場株式

銘	柄	期首	当期	期末
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
<b>建設業 (0.4%)</b>				
	ダイセキ環境ソリューション	700	700	427,000
<b>食料品 (3.1%)</b>				
	寿スピリッツ	340	645	3,176,625
<b>化学 (5.7%)</b>				
	竹本容器	8.9	—	—
	ポーラ・オルビスホールディングス	410	800	2,784,000
	メック	750	890	1,035,070
	デクセリアルズ	1,620	601.2	417,834
	レック	675	1,095.5	1,609,289
<b>医薬品 (—%)</b>				
	ペプチドリーム	12.2	—	—
<b>金属製品 (1.3%)</b>				
	トーカロ	1,110	1,440	1,326,240
<b>機械 (5.3%)</b>				
	日特エンジニアリング	600	860	2,371,020
	パンチ工業	980	—	—
	イワキポンプ	—	660	648,780
	ベガサスミシン製造	1,140	—	—
	T O W A	750	—	—
	ローツェ	560	870	2,395,110
<b>電気機器 (10.3%)</b>				
	ミマキエンジニアリング	1,380	737.8	449,320
	I D E C	—	950	2,188,800
	E I Z O	325	505	2,171,500

銘	柄	期首	当期	期末
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
	タムラ製作所	650	2,800	1,962,800
	メガチップス	77	—	—
	フェローテックホールディングス	410	—	—
	オプテックスグループ	150	—	—
	レーザーテック	475	740	3,788,800
<b>精密機器 (5.1%)</b>				
	マニ	208.8	300	1,947,000
	トプコン	700	—	—
	朝日インテック	—	610	3,336,700
<b>その他製品 (1.8%)</b>				
	前田工織	—	850	1,869,150
<b>倉庫・運輸関連業 (—%)</b>				
	エーアイテイ	366	—	—
<b>情報・通信業 (15.4%)</b>				
	デジタルアーツ	—	310	2,948,100
	夢の街創造委員会	585	1,200	1,951,200
	ヒト・コミュニケーションズ	680	—	—
	アイスタイル	1,100	1,650	1,331,550
	エニグモ	950	990	2,892,780
	メディアドゥホールディングス	11.2	555	1,676,100
	オプティム	—	483.3	1,007,197
	アバント	—	512.6	799,656
	サイバネットシステム	500.8	1,458.1	788,832
	ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	—	730	1,441,750
	ネットワンシステムズ	—	360	1,028,880



銘 柄	期 首	当 期	期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>卸 売 業 ( 3.8%)</b>			
日本エム・ディ・エム	1,130	1,270	1,539,240
トラスコ中山	183.8	842	2,369,388
<b>小 売 業 (12.4%)</b>			
ジ ン ズ	70	345	2,063,100
M o n o t a R O	470	910	2,355,990
アークランドサービスホールディングス	820	1,150	2,251,700
ブロンコビリー	388	—	—
物語コーポレーション	225	—	—
ネクステージ	—	2,000	2,372,000
鳥 貴 族	310	445.8	850,140
薬 王 堂	510	—	—
クスリのアオキホールディングス	300	355	2,808,050
ル・パティファ・インターナショナルホールディングス	265	—	—
<b>その他金融業 ( 2.0%)</b>			
イー・ギャランティ	787.2	1,760	2,087,360
<b>不 動 産 業 ( 3.2%)</b>			
スター・マイカ	735	785	1,063,675
パーク 2 4	330	940	2,228,740
<b>サ ー ビ ス 業 (30.2%)</b>			
日本M&Aセンター	—	900	2,812,500
メンバーズ	—	600	1,085,400
F R O N T E O	—	760.9	379,689
エス・エム・エス	—	700	1,465,100
オプトホールディング	980	—	—
ベネフィット・ワン	420	1,390	3,188,660
エ ム ス リ ー	345	1,479.5	2,762,226

銘 柄	期 首	当 期	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ヒ ビ ノ	133.6	—	—	
エ ス プ ー ル	675	700	1,749,300	
ア ド ウ ェ イ ズ	1,400	—	—	
レ ッ グ ス	426	—	—	
セブテーニ・ホールディングス	3,450	—	—	
シーティーエス	1,800	—	—	
ジャパンマテリアル	1,460	2,300	3,831,800	
ベ ク ト ル	600	1,400	1,841,000	
シ グ マ ク シ ス	—	990	1,044,450	
フリークアウト・ホールディングス	300	—	—	
メ ド ピ ア	—	410	977,850	
エ ラ ン	500	1,450	2,446,150	
鎌 倉 新 書	—	1,520	2,217,680	
東 祥	400	565	1,632,285	
ラ ッ ク ラ ン ド	46	—	—	
共立メンテナンス	150	405	2,312,550	
船井総研ホールディングス	803.6	440	1,267,200	
合 計	株 数 ・ 金 額	38,638	51,116	102,774,308
計	銘 柄 数 < 比 率 >	61	55	< 98.0% >

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 評価額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。  
(注4) -印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2019年4月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	102,774,308	97.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,483,562	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	105,257,870	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年4月25日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	105,257,870,358円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,773,297,171
株 式 ( 評 価 額 )	102,774,308,200
未 収 入 金	313,820,637
未 収 配 当 金	396,444,350
(B)負 債	415,775,719
未 払 金	106,877,409
未 払 解 約 金	308,680,000
そ の 他 未 払 費 用	218,310
(C)純 資 産 総 額 ( A - B )	104,842,094,639
元 本	24,519,839,002
次 期 繰 越 損 益 金	80,322,255,637
(D)受 益 権 総 口 数	24,519,839,002口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	42,758円

◎損益の状況

自 2018年4月26日  
至 2019年4月25日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	1,018,786,326円
受 取 配 当 金	1,018,752,142
そ の 他 収 益 金	34,184
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 6,328,890,792
売 買 益	14,137,008,075
売 買 損	△20,465,898,867
(C)信 託 報 酬 等	△ 3,852,158
(D)当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△ 5,313,956,624
(E)前 期 繰 越 損 益 金	59,224,736,559
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	32,787,116,269
(G)解 約 差 損 益 金	△ 6,375,640,567
(H)計 ( D + E + F + G )	80,322,255,637
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	80,322,255,637

(注1)当親ファンドの期首元本額は16,962,234,704円、期中追加設定元本額は9,376,783,731円、期中一部解約元本額は1,819,179,433円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、新成長株ファンド21,416,422,023円、成長応援日本株ファンド3,103,416,979円です。

(注3)1口当たり純資産額は4,2758円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。